



2026年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月12日

上場会社名 株式会社イタミアート 上場取引所 東
 コード番号 168A URL https://www.itamiarts.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊丹 一晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 一ノ瀬 達也 TEL 086 (805) 4150
 半期報告書提出予定日 2025年9月16日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年2月1日～2025年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期中間期	2,089	-	106	-	110	-	328	-
2025年1月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2026年1月期中間期 328百万円 (-%) 2025年1月期中間期 -百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期中間期	223.52	223.41
2025年1月期中間期	-	-

(注) 2026年1月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2026年1月期中間期の対前年中間期増減率、2025年1月期中間期の数値及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期中間期	5,600	1,503	26.8
2025年1月期	-	-	-

(参考) 自己資本 2026年1月期中間期 1,503百万円 2025年1月期 -百万円

(注) 2026年1月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年1月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	-	0.00	-	20.00	20.00
2026年1月期	-	0.00	-	-	-
2026年1月期（予想）	-	-	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,753	-	159	-	161	-	364	-	247.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 当社は、2026年1月期中間期より連結決算に移行いたしました。2025年1月期は連結決算を行っていないため、「対前期増減率」については記載しておりません。

※ 連結業績予想につきましては、2025年9月12日の「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想をご覧ください。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 東京ネオプリント株式会社、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年1月期中間期	1,470,000株	2025年1月期	1,470,000株
② 期末自己株式数	2026年1月期中間期	1株	2025年1月期	1株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年1月期中間期	1,470,000株	2025年1月期中間期	1,315,385株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結範囲の重要な変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合関係に関する注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

当社は、東京ネオプリント株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたため、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、前中間連結会計期間及び前連結会計年度との比較分析はおこなっておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年2月1日～2025年7月31日)におけるわが国経済は、物価高の継続や海外経済の不確実性といった下押し圧力がある中でも、緩やかな回復基調を維持しました。個人消費は、エネルギーや食品価格をはじめとした生活関連コストの上昇が家計に影響を及ぼし、節約志向が継続する一方、雇用情勢の改善や賃上げの動きが一部に進んだことなどにより、全体としては底堅い推移を見せました。

また、訪日外国人観光客の増加や地域イベント・展示会の本格的な開催が、サービス業や消費関連業を中心に経済を下支えしました。

こうした環境下において、小売業、外食産業、観光業などによる販売促進活動の活性化を背景に、販促関連需要は引き続き堅調に推移しました。特に、地域イベントや催事の開催増加に伴い、当社の強みである、「短納期」と「小ロット・多品種への柔軟な対応」のニーズが一段と高まりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,089,703千円、営業利益は106,995千円、経常利益は110,419千円、親会社株主に帰属する中間純利益は328,569千円となりました。

なお、当社グループはSP商材の企画・制作・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(売上高)

当中間連結会計期間の売上高は2,089,703千円となりました。これは主に、積極的なプロモーション活動やSEO対策に加え、法人顧客への営業強化に注力したことなどによります。

(売上原価、売上総利益)

当中間連結会計期間の売上原価は1,249,860千円となりました。これは主に、原材料費、人件費、減価償却費及び印刷機の消耗品費の計上によるものです。この結果、売上総利益は839,842千円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は732,847千円となりました。これは主に、広告宣伝費、荷造運賃、人件費及び支払手数料の計上によるものです。この結果、営業利益は106,995千円となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当中間連結会計期間の営業外収益は15,318千円となりました。これは主に、受取家賃の計上によるものです。また、当中間連結会計期間の営業外費用は11,894千円となりました。これは主に、支払利息の計上によるものです。この結果、経常利益は110,419千円となりました。

(特別利益、特別損失、法人税等合計、親会社株主に帰属する中間純利益)

当中間連結会計期間の特別利益は254,010千円となりました。これは主に、東京ネオプリント株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い発生した負ののれん発生益によるものです。なお、負ののれん発生益の金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。特別損失は3,504千円となりました。これは固定資産除却損の計上によるものです。当中間連結会計期間の法人税等合計は32,355千円となりました。これらの結果を受け、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は328,569千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は5,600,778千円となりました。流動資産は2,063,117千円、固定資産は3,537,661千円となりました。

流動資産の主な内訳は現金及び預金が1,065,879千円、受取手形及び売掛金が663,265千円です。

固定資産の主な内訳は建物及び構築物が1,367,184千円、機械装置及び運搬具が740,083千円、土地が955,992千円です。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は4,097,238千円となりました。流動負債は1,816,686千円、固定負債は2,280,551千円となりました。

流動負債の主な内訳は短期借入金が420,000千円、1年内返済予定の長期借入金が564,959千円、その他(流動負債)が533,427千円です。

固定負債の主な内訳は長期借入金が2,066,510千円です。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は1,503,539千円となりました。

内訳は資本金が459,620千円、資本剰余金が361,620千円、利益剰余金が682,299千円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年9月12日の「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想をご覧ください。

なお、当該連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (2025年7月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,065,879
受取手形及び売掛金	663,265
電子記録債権	20,619
商品及び製品	45,433
仕掛品	47,740
原材料及び貯蔵品	106,543
その他	113,635
流動資産合計	2,063,117
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	1,367,184
機械装置及び運搬具(純額)	740,083
土地	955,992
その他(純額)	329,632
有形固定資産合計	3,392,893
無形固定資産	22,654
投資その他の資産	122,113
固定資産合計	3,537,661
資産合計	5,600,778
負債の部	
流動負債	
買掛金	217,745
短期借入金	420,000
1年内返済予定の長期借入金	564,959
未払法人税等	49,332
賞与引当金	31,223
その他	533,427
流動負債合計	1,816,686
固定負債	
長期借入金	2,066,510
退職給付に係る負債	107,369
資産除去債務	27,353
その他	79,318
固定負債合計	2,280,551
負債合計	4,097,238
純資産の部	
株主資本	
資本金	459,620
資本剰余金	361,620
利益剰余金	682,299
株主資本合計	1,503,539
純資産合計	1,503,539
負債純資産合計	5,600,778

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
売上高	2,089,703
売上原価	1,249,860
売上総利益	839,842
販売費及び一般管理費	732,847
営業利益	106,995
営業外収益	
受取家賃	11,504
売電収入	2,668
その他	1,145
営業外収益合計	15,318
営業外費用	
支払利息	6,878
その他	5,016
営業外費用合計	11,894
経常利益	110,419
特別利益	
固定資産売却益	1,936
負ののれん発生益	252,073
特別利益合計	254,010
特別損失	
固定資産除却損	3,504
特別損失合計	3,504
税金等調整前中間純利益	360,924
法人税、住民税及び事業税	36,819
法人税等調整額	△4,464
法人税等合計	32,355
中間純利益	328,569
親会社株主に帰属する中間純利益	328,569

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
中間純利益	328,569
中間包括利益	328,569
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	328,569
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	360,924
減価償却費	116,595
負ののれん発生益	△252,073
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,918
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	595
受取利息	△268
支払利息	6,878
為替差損益(△は益)	815
固定資産売却益	△1,936
固定資産除却損	3,504
売上債権の増減額(△は増加)	△159,425
棚卸資産の増減額(△は増加)	30,643
仕入債務の増減額(△は減少)	76,734
その他の流動資産の増減額(△は増加)	28,530
その他の流動負債の増減額(△は減少)	132,379
その他	8,799
小計	357,615
利息の受取額	268
利息の支払額	△7,091
法人税等の支払額	△42,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20,400
定期預金の払戻による収入	21,597
有形固定資産の取得による支出	△436,690
有形固定資産の売却による収入	5,891
無形固定資産の取得による支出	△9,556
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△100,257
その他	781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△538,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	420,000
長期借入れによる収入	358,000
長期借入金の返済による支出	△207,674
リース債務の返済による支出	△6,582
配当金の支払額	△29,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	534,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	△871
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	303,412
現金及び現金同等物の期首残高	502,336
現金及び現金同等物の中間期末残高	805,749

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、東京ネオプリント株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 東京ネオプリント株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

東京ネオプリント株式会社の決算日は6月30日であります。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

(a) 商品及び製品、仕掛品、原材料

主に、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(b) 貯蔵品

主に、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

④重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

⑤重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(b) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

⑦退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑧連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益は、主にのぼりやタペストリー等の卸売又は製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、財又はサービスを引き渡す一時点において、顧客が当該財又はサービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。当社グループでは、商品又は製品の国内の販売において、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、当社におきましては、他社が運営するポイントプログラムにおいて売上時に顧客へ付与するポイントについては、販売時の取引価格から付与したポイント費用相当額を差し引いた金額で収益を認識しております。

(セグメント情報等の注記)

当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

当社グループはSP商材の企画・制作・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合関係に関する注記)

取得による企業結合

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、東京ネオプリント株式会社(以下、東京ネオプリント)の株式を100%取得し完全子会社化することについて決議し同年6月30日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 東京ネオプリント株式会社
事業の内容 : のぼり旗・横断幕・タペストリー・その他ノベルティ等の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、のぼり旗・横断幕・懸垂幕・パネル・うちわなどのセールスプロモーション(SP)商材を自社で企画・製造し、ECサイト「キングシリーズ」などを通じて販売しております。受注から製造までの各工程を自社開発システムにより一気通貫で処理することで、柔軟性・利便性の高いサービス、安定した品質、短納期、低価格での販売を実現しております。一方、東京ネオプリントは、創業以来長年に渡り、のぼり旗・横断幕・タペストリーなどを主力製品とし、シルクスクリーン印刷やインクジェット印刷の設備を備えた工場での生産体制により、高品質な製品・サービスを提供しております。本件株式取得により、東京ネオプリントが得意とする大量生産が可能な製造技術と生産設備に、当社が得意とする小ロット・多品種の製造を可能とするシステムを導入することで、市場シェアの獲得速度をさらに加速させることができると考えております。加えて、同社の技術力と当社のIT技術を融合させることで、新たな商品やサービスの提供も可能になると考えております。また、のぼり旗・幕の製造販売の分野においては比較的規模の大きな会社が限られているため、本件株式取得によりスケールメリットによる材料単価の大幅な削減、外部委託していた縫製業務等の一部をグループ内で内製化するなどのシナジー効果が見込まれ、当社グループの競争力強化につながるものと期待しております。当社グループは、製造体制の強化と新たな商品やサービスの提供を通じて、顧客満足度の向上と企業価値の最大化を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2025年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結し、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書に同社の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の対価	現金	350,000千円
取得原価		350,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 10,069千円

5. 取得関連費用の金額及びその表示科目

当企業結合にかかる取得関連費用は10,069千円であり、中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

6. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

252,073千円

なお、負ののれん発生益の金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

企業結合時の取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	738,693千円
固定資産	576,002千円
資産合計	<u>1,314,696千円</u>
流動負債	273,333千円
固定負債	453,391千円
負債合計	<u>726,725千円</u>